第20-(5)号様式

記載例②
購入記録情報を「届出者自らが提供」していたが、「承認送信事業者が提供」する方法に変更するケース

輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更

収受印

令和 3 年 10 月 1 日

麹町 税務署長殿

届出者

(フリガナ) 納税地	チヨダク カスミガセキ 3－1－1 (〒 100 － 8978) 千代田区霞が関3－1－1 (電話番号 03 － ××××－××××)
(フリガナ) 氏名又は名称及び代表者氏名	コクゼイショウジ カブシキガイシャ コクゼイ タロウ 国税商事 株式会社 代表取締役 国税 太郎
法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 △△△△△△△△△△△△△

下記のとおり、既に提出した輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行規則第６条の２第３項の規定により届出します。

輸出物品販売場(臨時販売場を設置しようとする事業者)の識別符号	△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△
輸出物品販売場の所在地	(〒 100 － ××××) (電話番号 03 － △△△△ － △△△△) 千代田区大手町〇－〇－〇
輸出物品販売場の名称	免税ストア 大手町店

※ 自動販売機型輸出物品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。

指定自動販売機識別情報	指定自動販売機の指定番号	自動販売機管理番号

変更の内容

変更事項		☐ 1 電子メールアドレス ☐ 2 購入記録情報の提供方法(届出者が自ら提供する方法に変更) ☑ 3 購入記録情報の提供方法(承認送信事業者が提供する方法に変更) ☐ 4 承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称等 ☐ 5 その他 ( )
変更日		令和 3 年 11 月 1 日
上記1の変更	(フリガナ) 変更前(80文字以内)	@
	(フリガナ) 変更後(80文字以内)	@
上記2から5の変更	変更前	自ら提供する方法
	変更後	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 国税送信 株式会社 (承認送信事業者の識別符号を記載してください)
	電子証明書の失効・発行	☑ 発行を受けた電子証明書を失効させる ☐ 新たに電子証明書の発行を受ける ☐ 電子証明書の失効、発行のいずれも必要ない
	(フリガナ) 電子メールアドレス(80文字以内)	@ ※ 電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。
参考事項		
税理士		

(注1)
「変更後」欄には、承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称を記載します。
(注2)
これまで購入記録情報の提供を自ら行っており、電子証明書(クライアント証明書)の交付を受けているものの、今後、承認送信事業者が提供するため、電子証明書が不要となった場合、既に交付を受けた電子証明書(クライアント証明書)を失効させる必要があります。

※税務署処理欄	
整理番号	
届出年月日	

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。